

ですよ。そして市長は、それについては早い時期に検討をしたいということでした。ということは、2人制にするという基本的な考えがあるということによろしゅうございますか。

○議長（小川 廣康君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝尚喜君） 私といたしましても、できる限り、早い段階で新たな2人目も模索したいというふうに考えております。

○議長（小川 廣康君） 12番、小宮教義君。

○議員（12番 小宮 教義君） 時間もありませんけど。そうですね。もう1人、できれば先ほど言いましたように、人間の能力というのは掛け算ですから、ぜひ、中央からでもいいじゃないですか、財界人からでもいいし、能力のすごくある方をぜひ2人目の副市長として、早い時期に、こういう時代です。厳しい時代だからこそ、皆さんで力を合わせてやらなければいけないと思います。早い時期に優秀な人を、できれば、公務員上がり以外の方がいいと思います。早い時期にそれを決めて議会のほうで報告をしていただければ、それが何よりのこれからの対馬の発展につながると思います。

そして、最後になりますけれども、幕末の時期に佐賀藩士の幕末の志士でございますが、江藤新平というすばらしい藩士がいました。この江藤新平は、人の評価を3つに分けて語っております。3段階に分けて。お金を残す者は下であると、仕事を残す者は中である、仕事を残す者は、人を残す者は上であるというふうな言葉を残しております。これからこの対馬で、将来、生きていく子供たちのために、この言葉をかみしめていただきたいと思います。

以上です。時間です。

○議長（小川 廣康君） これで、小宮教義君の質問は終わりました。

○議長（小川 廣康君） 暫時休憩をいたします。再開を3時5分からといたします。

午後2時47分休憩

午後3時02分再開

○議長（小川 廣康君） 再開します。

引き続き、市政一般質問を行います。2番、伊原徹君。

○議員（2番 伊原 徹君） 2番、伊原でございます。初めに、昨年12月頃より、アジアの一部の地域から発生した、新型コロナウイルスの感染拡大により、世界中で多くの尊い命が失われています。

ウイルスに感染され、治療中の皆様の一日も早い御回復と、その治療に24時間体制で携わっています医療従事者の方々に心より敬意を表します。

さて、本日の質問の内容でございますが、1点目は、人口減少によって及ぼす本市の経済活動への影響と少子化対策、2点目に、災害時における避難所での感染防止対策でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、1点目でございますが、毎月発行の広報つしまでは、昨年5月号から人口と世帯数に加えて転入及び転出、そして出生、死亡数が掲載され、本市の人口動態が確認できる紙面となっています。

人口問題につきましては、平成24年6月の市議会定例会から7名の議員さん、延べ10回御質問がっております。しかし、人口対策につきましては、総合戦略上、最大のテーマとして長期に取り組んでいますが、残念ながら有効な効果がなく、今日に至っています。

ここで、広報つしまの昨年6月号から直近の5月号までの1年間の人口動態の統計では、2月までは本市の人口は3万人以上で推移していましたが、悲しいことに本年4月から3万人割れとなりました。

人口が3万人以下となった要因でございますが、特に3月末は転勤や進学等により転入者342名に対し、島外への転出者数610名で、転入者数を260名も大きく上回ったこととなります。つまり社会減に陥っております。

また、本年4月末以前の1年間の出生数、死亡数の統計では、出生数が死亡者数を下回る人口の自然減は、18年前の平成14年から始まっています。ここで、国内の人口でございますが、厚生労働省発表の前年度の人口動態統計の年間推計でございますが、国内出生数は86万4,000人、前年比で5.92%と急減し、統計開始以来、初めて90万人を下回った。

また、出生数が死亡数を下回る人口の自然減は、50万人を超え、政府も対策を講じたにもかかわらず少子化、人口減が加速している。さらに、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計では、出生数が90万人を割り込むのは、令和2年度、また、死亡数が90万人台となるのは、令和3年度との予測が2年早まっていると報じられておりました。人口減少によって、消費の低迷、経済活動や様々な業態の組織運営など、社会形成に影響を及ぼすことが懸念されます。対馬市が衰退することのないよう、持続可能な長期の社会経済が維持できる体制整備が求められています。中長期的な観点から、人口問題に関して、行政の進む方向性とその役割についてのお考えをお尋ねいたします。

次に、少子化は社会保障の支え手の減少に直結するほか、潜在成長率の低迷を招く恐れがあります。具体的には、少子化によって市税等の自主財源の減収により、様々な単独予算を要する事業展開に影響しますので、人口減少が予想より早く進む事態への備えが重要です。

さて、対馬市の平成元年度の出生者数は、年間569名ございました。直近の令和元年の数値では、200名以下となっています。出生数向上には、婚姻などの前提要件がございます。中

には、不妊治療に費用と時間をおかけになっている方、さらに経済的負担が大きい体外受精治療に取り組まれていることも重々承知しています。新生児誕生から成人を迎えるまでに多くの費用を要します。その支援策が十分に浸透していないのではないかと危惧をしております。次世代を担う乳幼児や児童数を増やすことは最重要施策と考えますが、出生数向上のための基本的なお考えと、例えば、結婚祝い、出産手当の増額、小中高校への入学祝い金などの拡充などができないでしょうか。婚姻から出産、育児までの子育て世代の支援策として、切れ目のない取り組みの展開についてお尋ねをいたします。

次に、この度の新型コロナウイルス感染者数は、全世界で690万人を超えたと報じられていました。また、厚生労働省によりますと、国内の累計感染者数は、昨日の段階で1万7,864名、感染症で亡くなられた方は、953名と発表されています。今以上に被害が拡大しないよう、一日でも早い有効なワクチン開発が求められています。本市では、今日現在まで幸いにも新型コロナウイルスによる感染者は確認されていませんが、日常生活において新生活様式を取り入れた、しっかりとした感染対策を心がけますようお願いしております。

さて、昨年は50年に一度の記録的な大雨や台風による被害が市内各所で発生しました。特に上県町佐護地区では河川の氾濫により、多くの家屋が床上・床下浸水被害、また、厳原町佐須地区の一部では豪雨によって大量の林地残材や土石が排水路を塞いだことにより機能低下となり、床上・床下浸水被害、さらに、市内各所ののり面の崩落や生活道など、70か所以上の甚大な被害が発生しています。本市も梅雨を迎え、昨年のような甚大な災害が発生しないよう念じていますが、災害は起こり得るを教訓に、その対策を講じていると考えています。万が一避難所で過ごされるような災害が生じた場合、新型コロナウイルス感染対策が新たに求められていると思いますが、市内各所の指定された避難所の感染対策は万全でしょうか。感染防止のための安全な室内空間の確保による感染対策などの取組について、お尋ねいたします。

以上でございます。よろしくお願ひいたします。

○議長（小川 廣康君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝尚喜君） 伊原議員の御質問にお答えします。

議員御質問のとおり、本市の人口は令和2年3月末現在の住民基本台帳上で2万9,976人と、初めて3万人を割り込み、人口減少抑制対策にさらに取り組む必要があると強く考えているところであり、その3月には、第2期対馬市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定したところでもあります。この戦略の策定に当たりましては、SDGsやSociety 5.0の考えも盛り込んで、全ての世代に対馬に住み続けていただくことや移住者を増やすことはもちろんでございますが、特に若い世代や女性に対馬に住み続けていただけるよう、進学や就職のために対馬を離れる中高卒業生のUターンの促進、出産可能年齢女性の社会移動状況の改善と島外からの呼び込

みによる拡大の着眼点から施策を検討しております。具体的な施策といたしましては、男女の出会いの場の創出から、交際、結婚までをフォローする縁結びプロジェクト、女性にターゲットを絞った移住の推進、また福岡を中心とした地域をターゲットとし、テレワーク環境の整備や二地域居住対応も含めた移住支援策の拡充により、移住を推進するU I ターン推進事業、持続した地域づくりを担う人材の島外からの呼び込み、または島内の人材を育成する島づくり人材育成事業、高齢者の生きがいをつくり、健康寿命を延ばすため、シルバー人材センター活用事業、中学卒業者の市内高校への進学率の向上を目指す対馬3高校の特性に合った文化スポーツ指導者招聘事業、自動運転による公共交通を目指す自動運転バス等実証事業等の施策を盛り込んでおります。これら各種施策を推進していくことで、社会減及び自然減の両面から人口減少の抑制を目指していくわけですが、とりわけ自然減につきましては、出産子育て支援の少子化対策が重要であり、それらの施策としましては、現在、妊娠期から出産、乳幼児期に対し多岐にわたり取り組んでおります。

新たな支援策といたしましては、不妊で悩んでおられる御夫婦を対象に、不妊治療費を助成する施策として、国・県の助成に市からの助成金を追加交付する特定不妊治療費助成事業、また市単独事業となる一般不妊治療費助成金事業及び不育症治療費助成金事業に係る経費を本定例会に補正予算として提出しているところであります。

また、新たな子育て支援の取組といたしまして、ファミリーサポートセンター事業の開始に向けて協議を進めております。さらに今後の取組といたしまして、全ての世代が安心して集えるコミュニティ拠点施設の整備について、遊休施設の利活用等を視野に取り組んでまいりたいと考えております。

平成30年3月に長崎県が独自に分析いたしました、長崎県版の特殊出生率のデータでは、長崎県全体で1.66、各市町村別においては、対馬市は2.16であり、壱岐市の2.22に次いで県下では2番目に高い数値となっております。今後さらに本市独自の出産子育て支援対策の拡充等に努めるとともに、本市の人口減少抑制の実現に向けて、対馬がワンチームとなり、第2期対馬市まち・ひと・しごと創生総合戦略を強力に推進してまいりたいと存じます。

次に、災害時における避難所での感染防止対策についてでございますけれども、5月25日に全ての都道府県で緊急事態宣言の解除が発表されましたが、未だに新型コロナウイルス感染症は収束に至っておりません。このような状況で自然災害が発生した際に、避難所に多数の避難者が参集した場合、飛沫感染や接触感染が発生しやすい環境になる危険性がございます。去年は、避難準備が3回と避難勧告を3回発令し、避難者は最大で82世帯、180名の方が避難されました。市では、警戒レベル3以上に該当する避難情報を発令した場合には、市内9か所に避難所を開設しております。また、福祉避難所につきましては、市内に15か所を指定しており、5月

29日に避難行動要支援者の市の担当が集まり、新型コロナウイルス感染症対策や要支援者への対応等について確認しております。また、6月8日に各振興部や行政サービスセンターの防災担当者を集め、職員初動マニュアルや避難所運営等について職員間で確認しております。

避難所につきましては、新型コロナウイルス感染症対策を考慮した避難所運営要領を早急に作成し、要支援者への避難所での十分なスペースの確保や避難者の健康管理、避難所運営の基本方針、避難者の受け入れ手順及び発熱者の対応等、細部について情報共有してまいります。また、新型コロナウイルス感染症対策を考慮した福祉避難所運営マニュアルにつきましても、本年度中に作成する予定でございます。梅雨時期を前に防災担当者に指示し、避難所の感染予防対策用品として、非接触型体温計やマスク、消毒液及びビニールパーティション等を準備するとともに、各避難所の配置や発熱者等を受け入れる部屋の確保を行い、不足が生じないよう準備を進めており、6月26日には市の防災担当者と市が開設する避難所の職員を参集し、新型コロナウイルス感染症対策に対応した避難所の開設と運営の伝達講習会を実施し、その内容を市民に有線テレビで放送し、市民皆様への周知に努めてまいります。

市民の皆様におかれましては、当面避難行動に当たっては、新型コロナウイルスの感染予防に考慮いただき、可能な場合は親戚や知人宅へ避難することも御検討いただきたいと考えます。なお、市等が開設する公共の避難所に避難される場合も、感染予防の観点から、あらかじめマスク、携帯の消毒液、体温計などを準備の上、持参いただきますようお願い申し上げますとともに、避難所内においては、他の避難者と一定の距離を保ち、マスクを着用するなど、避難所内のルールを守っていただくことをお願いいたします。

以上でございます。

○議長（小川 廣康君） 2番、伊原徹君。

○議員（2番 伊原 徹君） ありがとうございます。まず、人口問題につきまして、国立社会保障・人口問題研究所発表の人口動態資料によりますと、昭和22年から24年の第1次ベビーブーム、その出生者数は約270万人、その22年後の昭和46年から49年の第2次ベビーブームでは、約209万人でありましたが、残念ながら第3次ベビーブームとはならず、近年は、90万台に急落をしています。人口統計上の指標として、お1人の女性が出産可能とされる年代まで子供を産む平均を示すのが合計特殊出生率です。合計特殊出生率が最も高かった年は昭和24年の第1次ベビーブームで4.32、昭和48年の第2次ベビーブームでは2.14、2年前の統計では、1.42と報告されています。合計特殊出生率の統計でございますが、九州沖縄の市町村別では、鹿児島県の伊仙町が2.81で第1位です。本市は先ほど市長さんがおっしゃった2.16、以前は2.18で推移しておりましたけれども、この九州沖縄の市町村別では第5位、上位に位置しておりました。全国に目を向けますと、岡山県の奈義町、人口6,500名

程度、畜産を主に産業のところでございます。ここも鹿児島県の伊仙町同様合計特殊出生率が2.81、全国で常に上位に位置をしております。しかし、合計特殊出生率の指標となる平成元年の出生数569名から令和元年では、198名で、右肩下がり、年々減少傾向にございます。また、亡くなられた方は平成元年の398名から令和元年では458名となり、死亡者数が出生者数を上回っている状態、つまり自然減の変動幅は年々大きくなっている、さらに、令和元年6月から本年5月までの年間の転入者数1,218名、転出者1,428名で、その差はマイナス210名、転出者より転入者が下回る現象の社会減と言えます。つまり、都市部を除きますと、国も地方も本市も自然減、社会減という両方の人口構造となっています。

さて、一向に収束の兆しが見えない新型コロナウイルス感染症の発症がなかったことは本市の都市部から移住について問い合わせはあっておると思います。先ほど小島議員さんからのこの質問がなされたと思いますが、このことを機に、少しでも人口増のため、移住定住元年として取組はないでしょうか。先ほどお答えしてあると思いますが、ちょっと聞きそびれましたので、もう一度都会からの人口等の問い合わせ、移住等の問い合わせがあったかどうか、そのあたり少しお願いします。

○議長（小川 廣康君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝尚喜君） 問い合わせがあったかどうかということにつきましては、後ほど担当部長のほうに答えさせますけども、もう議員さんも既に御承知のことかとは思いますが、この先ほどお話のあった社会増減につきましては、平成28年が416人、そして29年度が210人、次の平成30年度が154人と、かなりのスピードで社会減が減少していたということで大変喜んでおりましたけども、この令和元年度、恐らく韓国人観光客の減の影響かなというふうに思っておりますが、ここでまた336人とちょっと増えておりますので、今後また再度改めて、この対策に一生懸命取り組んでまいりたいというふうに思っております。担当部長のほうから答えさせます。

○議長（小川 廣康君） しまづくり推進部長、武末祥人君。

○しまづくり推進部長（武末 祥人君） コロナの影響で移住者が増えたか、相談が増えたかということなんですけども、とりわけ特に増えたという状況ではないです。頻繁にはあっておりますが、コロナの影響で急激に増えたという状況ではありません。毎年移住者は増えておまして、昨年、また今年と増えていくのではないかなとは思っております。

○議長（小川 廣康君） 2番、伊原徹君。

○議員（2番 伊原 徹君） 都市部で今コロナが随分感染者数が多いということで、この安全な本市において、移住の御連絡があったかどうか、そこでいうと。

○議長（小川 廣康君） しまづくり推進部長、武末祥人君。

○しまづくり推進部長（武末 祥人君） 質問にお答えします。

コロナの影響で、対馬に移住したいという問い合わせがございますか。私の知っている限りではあつてないような気がしております。担当のほうにはあつておるかもしれませんが、私のところでは、承知しておりません。

以上です。

○議長（小川 廣康君） 2番、伊原徹君。

○議員（2番 伊原 徹君） そうですか。わかりました。2015年に国立社会保障・人口問題研究所で15回の出生動向基本調査が行われております。理想とする子供の数を下回る御夫婦へのアンケート調査結果ですが、第1番目、子育てや教育にお金がかかり過ぎることがございました。それから、本市におきましても担当部のほうで2016年、4年前ですか、20歳から49歳の男女900名に対して、子育てアンケートが行われました。理想的な子供の人数は3人ということでございますが、実際の人数は2人以下が多かったということが報告されております。少子化の理由といたしまして、先ほどの国のアンケート結果と同じで、子育てや教育にお金がかかる。また、妊娠や子育てに対する職場での制度や理解不足も上げられています。御承知のとおり、公務員の皆様は、産前産後休暇や育児休暇制度などがございまして、また、産休代替や職員の雇用など、福利厚生が整っております。市内の中規模、小規模の民間事業者でも安心して妊娠や出産ができる体制が必要じゃないかと思っております。出生数を高めるためには、前提要件として婚姻が上げられます。婚姻の届出数を私今まで把握していなかったものですから、担当部局のほうにお願いいたしましたら、平成18年の数値から令和元年までの数値をいただいております。平成18年は年の途中からの算定ということでございましたので、比較といたしまして翌年の平成19年の婚姻届出数は158名でございました。令和元年では82名、12年間で約70組以上が減少していることとなります。先ほど2016年の対馬市の実施されました結婚支援策のアンケートによりますと、安定した雇用の供給、それから、結婚祝い金などの経済的支援、市長からお答えございました、ここで婚活イベントなど出会いの場の創出というふうになっております。このように婚姻届出数が年々減少しておりますが、このアンケート後の施策をもう一度お答えをお願いします。

○議長（小川 廣康君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝尚喜君） 多岐にわたって実施しているというふうに思っておりますけども、その中でも特に今の対馬市にとって不可欠でないかなというのがこの不妊治療関係の助成というようなことで本年から取り組むということにしております。

それと併せまして、先ほどまた新たな子育ての関係で、やはり不安なところがあるというようなところで、今、ファミリーサポートセンターを開始するように準備を進めているところでござ

いますけども、このファミリーサポートセンターというのが、要は児童を預けることを希望する者と、そのことに対して預かってもいいよというような方を相互に結び付けるような委託先を見つけるということで、今現在ファミリーサポートセンターとしての組立てを実施しているというようなところでございます。これができれば、保育園等はございますけども、保育園に行っていない子供たちも安心して預けることができる、そしてまた急なときに御用件ができたときにはそこに預けて安心して自分の所用ができるというようなことで期待をしているところでございます。

○議長（小川 廣康君） 2番、伊原徹君。

○議員（2番 伊原 徹君） ファミリーサポートセンター、非常にいい制度だと思います。御家庭とのつなぎ役と申しますか、それにつきましては、やはりお互いマッチングが必要かなと思いますが、このサポートセンターは市内に何か所程度予定されたんですか。

○議長（小川 廣康君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝尚喜君） 市内1か所らしいですけど、詳しい話はまた担当の部長のほうから説明させます。

○議長（小川 廣康君） 福祉保険部長、古里正人君。

○福祉保険部長（古里 正人君） 基本となるのは1か所でございます（「スイッチ」と呼ぶ者あり）基本となるのは1か所でございますけども、その1か所から支部という形の中でコーディネートをしていただくというような今計画をさせてもらっております。

○議長（小川 廣康君） 2番、伊原徹君。

○議員（2番 伊原 徹君） 昭和の時代から考えますと、非常に厳しいというか、子育てに対してやはり不安、それからいろんな費用が非常にかかるということで、出生数の減少の1つの要因としてはそういったことかなと、非常に厳しい状況かとは思いますが。市のほうもいろんな助成、それから、サポート、いろいろされておりますが、そのあたりの一連の流れ、課が違うじゃないですか、それぞれ。先ほどの不妊治療の助成だとか、そこはまた別の課でしょ。今のサポートセンターはまた別の部署でしょ。横断的な情報の共有をしながらできるような子育て支援に対しての新しい部署の新設、いろんな助成から、それからサポートセンター等含めて、1つの部署に集中して取り組まれるお考えはないでしょうか。また今後の予定としても結構ですけど、非常にやっぱり人口減少が市にもたらす影響ちゅうのは非常に大きゅうございますので、子育て支援をする担当部局、あるいは担当部署の創設のお考えはないでしょうか。

○議長（小川 廣康君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝尚喜君） まだ具体的な構想というのは固まっておりませんが、今日も質問がありました中で、御答弁申し上げましたように、今現在、また新たな部署等を含めて組織体制の見直しをしたいということで、検討中でございますので、もうしばらく研究をさせてほしいとい



うふうに思います。

○議長（小川 廣康君） 2番、伊原徹君。

○議員（2番 伊原 徹君） 特に財政状況も今回のコロナ対策で国のほうも、40年前の財政状況、税収と歳出がそれほど大きくなかったと。各年度の国債発行額が15兆円程度というところで、10年前より歳出が拡大をしております、増額分の穴埋めに国債が発行されています。国の借金等に当たる国債は国民一人当たり713万円というふうに言われております。また、今回のコロナ対策で国家予算額が100兆円を超えた。このことによって、国力が低下するんじゃないかと危惧をしております。このような中で、いろんな今までどおり県を通じて、また、国を通じて、いろんな予算の確保というのが非常に厳しくなるんじゃないかなと。当然市の財政もコロナ対策で若干補正予算で計上されておりますけれども、頼みの綱の国のほうの財政力、このあたりを十二分に今後加味しながら、財政の状況を進めていただければなと思っております。

それから、一般の分娩がスムーズにできればいいんでしょうけど不妊治療だとか、体外受精だとか、体外受精についてはまた今後の財政出動があらうかと思っておりますけれども、不妊治療につきましては、今年の4月からですか、新たな助成がかなうということで、これについては特段問題ないと思いますが、出産された場合に、出産手当が創設されてあります。その額をちょっと教えていただけますか。

○議長（小川 廣康君） 福祉保険部長、古里正人君。

○福祉保険部長（古里 正人君） 国から示されているのが42万円でございます。

○議長（小川 廣康君） 2番、伊原徹君。

○議員（2番 伊原 徹君） 42万円ですね。はい。分娩も、分娩された場合に、平日日勤帯、それから夜間帯、休日、祝祭日、それと、双子分娩、帝王切開それぞれ費用が異なります。42万円ということですが、これは国からだけの示された金額で、市のほうはプラスアルファというのは何もないんですね、でいいです。はい。で、先ほど申しましたように、やはり帝王切開あたりすると入院がどうしても長引きますので、それだけで恐らく不足するんじゃないかならうかと思っております。その状態によっていろいろ違いますけれども、そのあたりを含めて、少し市のほうのプラス分も今後必要じゃないかと思っております。いろんな先ほどのコロナ対策で大変な状況かと思っておりますが、それよりも、人口減少をどう食い止めるか、ここにかかってくると思います。婚活、それから出産、子育て支援、このあたりをシームレスな形で進めていただくためには、それなりの予算計上が必要となってまいりますので、当然いろんな建築道路整備等も予算もございまして、人口減少に陥った場合に、もうこれを向上することは非常に不可能と思っておりますので、できましたらそのあたりを重点に枠配分を今後も引き続き考えていただければと思っております。

1点目は終わります。

それから、2点目の避難所の感染対策、いろいろな状況下でシミュレーションされながら、担当部局においてなされているということでございます。今回の新型コロナ対策、感染対策といたしましては、出入り口に手指消毒、それから非接触型の体温計、それからサーモグラフィー、換気の整った空間、感染が疑わしい場合はPCR検査、今までにない対策が求められております。このことはもう国のほうからも指針が出ているのではないかと思います。避難所、避難時期によっては、インフルエンザなどの複合感染が予想されます。御家族の中には車中泊も考えられるんじゃないかと思っております。分散避難をどうするのか、それから高齢者、妊婦さん、乳幼児等々、様々なケースを想定しなければなりません、そのあたりはしっかりとした基本的なマニュアルは策定はされてありますですか。

○議長（小川 廣康君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝尚喜君） まだ作成は済んでおりませんが、本年度中に一応作成する予定という事で聞いております。

○議長（小川 廣康君） 2番、伊原徹君。

○議員（2番 伊原 徹君） 様々なケースが予測されますので、これは担当部局が本当に大変だと思います。やっぱり一歩進んだそういった防災関係について、それぞれどっかの自治体あたりでひな形があると思います。今回のコロナ対策を踏まえて、そのあたりを早急に調査していただきながら進めていただければどうかと思っております。この部局は、危機管理のほうですね。はい。昼も夜もないような業務量が発生するかもわかりませんが、災害は起こり得るということを念頭に、市民の安心、安全の確保は行政の務めだと思っております。行政だけで、公助だけでは不可能な場合は、当然自助もございましょうし、そのあたりを踏まえたマニュアルの策定というのが必要かなと思っておりますので、少し早めに策定をしていたほうが私は得策ではないかと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

はい、これで終わります。ありがとうございました。

○議長（小川 廣康君） これで、2番、伊原徹君の質問は終わりました。

---

○議長（小川 廣康君） 以上で、本日予定しておりました市政一般質問は終わります。明日も引き続き定刻から市政一般質問を行います。

本日はこれで散会とします。お疲れさまでした。

午後3時46分散会

---